

上がるとうれしい賃金、上がると困る税金

賃上げの流れを加速し広げよう

日立労組は06春闘において、本給レンジの一律2000円アップを要求しました。生活に必要な額からすれば少なすぎますが、この4年間ベア要求をしなかったことからすれば一歩前進です。今年の要求では本給レンジを一律2000円アップし、各人の本給に2000円上積みを行う、本給改定後の本人調整額

の減額は行わないとされています。生活の改善のためにも賃上げの流れを強めていきたいと思います。

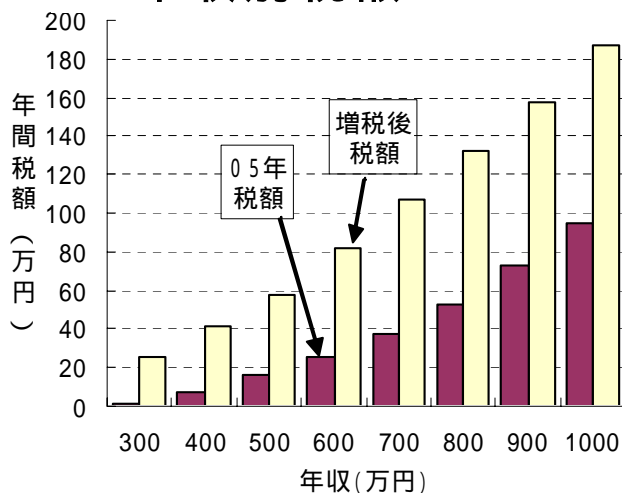
また派遣社員などの非正規社員も、勤続により賃金を加算していく仕組みが求められています。ドイツでは派遣社員も労働組合が組織し、賃上げ要求をし、正社員との同一労働同一賃金を要求して運動しています。

増税に反対しよう

現在、小泉内閣が企んでいるサラリーマン増税が全面的に実施されると、現状の何倍もの税額となり、賃上げ分が吹っ飛ぶどころか、生活に破壊的な影響を及ぼします。年収600万円の4人家族で増税額56万円と、

現状の3.2倍となります(左図参照)。又、07年には消費税率の引き上げが予定されています。大企業や大金持ちには減税し、庶民に大増税する、弱いものいじめの悪政に対して、反対の声を取り組みを展開しましょう。

サラリーマン増税による 年収別税額(試算)



(注) 増税後税額は定率減税を廃止し、給与所得控除を半減、配偶者控除・扶養控除を廃止した場合の税額で、夫婦+子2人世帯(妻が専業主婦)の場合。
2006年国民春闘白書 全労連・労働総研/編より

派遣社員の有給休暇

有給休暇は6ヶ月間継続勤務して、出勤率が80%以上の労働者であれば、7ヶ月目から最低10日の有給休暇が取得できます(労働基準法第39条1項)。派遣先企業が変わっても、同じ派遣元で6ヶ月継続勤務していれば、要件を満たすことができます。

派遣先や派遣元は一般に仕事が忙しいだけの理由で、派遣社員の有給休暇を拒否することは出来ません。また有給休暇の権利を行使したことを理由とする派遣契約の解除は、労働者派遣法第27条の解除禁止規定に違反し、違法・無効です。

「最新労働者派遣法Q & A」旬報社より



憲法9条は日本の平和の防波堤

近頃の若いモン

英語を勉強中

投稿歓迎

最近、英語を勉強している。いつもなら拒絶反応が勝つため、自らやることは絶対ないのだが、どのようにつまみ食いしているかというところ、ゲームである。やっぱりゲームの魔力だろ、時間を忘れてやっている。内容は、単語や文章を耳で聞いて実際に書く。というものである。進むにつれて、徐々に難しくなっていく仕組みで、ミニゲームなどがある。ゲームとはいえ、最終的には、英語力が上がっている。良いと思っ



(このコーナーへの感想・投稿をお待ちしています。)

Ex-ll info@hitachikon.net にどうぞ!!

ピラや情報をホームページで見られます。

パソコン <http://hitachikon.net>

ケータイ <http://hitachikon.net/i>

仕事、生活などの相談も受け付けます。

Ex-ll info@hitachikon.net

TEL(携帯) 090-3534-8626(谷口)



QRコードにアクセス!

日立 懇

<発行>
2006年3月
第136号

日立関連労働者懇談会

〒108-0073 東京都港区三田3-2-20

(電機労働者懇談会気付)

TEL(03)3455-6006 FAX(03)3451-3595

もよりの連絡先

- 茨城 029-273-2785 (舞良)
- 茨城 0294-32-1048 (馬場)
- 東京 042-394-0937 (谷口)
- 神奈川 0465-48-5327 (中村)
- 静岡 0543-65-0433 (多田)
- 愛知 0561-54-6222 (成木)
- 大阪 06-6939-2905 (森)

男女とも家庭生活と両立できる働き方を実現する方向で。

男女雇用機会均等法の改正は

男女雇用機会均等法の改正案が通常国会で審議される予定です。男女平等へ、どんな改正が必要でしょうか。



政府の改正案は禁止の対象を一定の間接差別を禁止（採用時の身長・体重要件 コース別の総合職採用での全国転勤要件 昇進での転勤要件） 妊娠・出産等を理由とする不利益扱いの禁止 男女双方に対する差別の禁止、の3つに限定しており、女性労働者の5割を超えるパート・臨時・派遣労働者の賃金・労働条件の改善などは記されてなく十分なものになっていきます。

日立の職場では、女性の総合職を中心に長時間労働が常態化しており、家庭をもって仕事と生活の調和が保障されているとは言いがたいです。「成果主義」の下、仕事の成績が昇格など賃金に直結するため、深夜までの残業や、休日出勤が常態化して

いる職場もあります。また、子育て中で「短時間勤務」に就いている女性では、キャリアが活かされない庶務の仕事しか付与されていないケースもあります。育児休業制度や、短時間勤務在宅勤務などの制度は充実してきていますが、だれでも利用できるわけではありません。

均等法は、男女労働者が性別によって差別されず職業生活と家庭生活の調和が確保され、女性労働者の母性を尊重し、すべての労働者の均等待遇実現をめざす改正が必要です。改正を効果ある中身にするため、職場からも問題点、要求を声にしていきます。

成果主義が賃金抑制に 政府自身の分析によって明らかに

「企業が採用する成果主義が賃金抑制につながった」とする研究結果が内閣府の政策統括官室がまとめた「企業の賃金決定行動の変化とその背景」と題した論文で明らかになりました。成果主義が大企業を中心に広がるなか、その問題点が政府自身

また、「企業の業績と成果主義賃金の関係はほとんどみられない」と分析。「成果主義賃金を採用している企業は賃金格差も大きい」との推計も紹介しています。（詳細は、内閣府HPの左記URLを参照）

成果主義が賃金抑制に

の分析によっても浮かび上がりました。

「企業が採用する成果主義が賃金抑制につながった」とする研究結果が内閣府の政策統括官室がまとめた「企業の賃金決定行動の変化とその背景」と題した論文で明らかになりました。成果主義が大企業を中心に広がるなか、その問題点が政府自身

成果主義の導入は賃金全体を抑制する効果を持った可能性があることが検証された結論付けています。企業業績が改善しても、成果主義の導入などで賃金の上昇幅



また、「企業の業績と成果主義賃金の関係はほとんどみられない」と分析。「成果主義賃金を採用している企業は賃金格差も大きい」との推計も紹介しています。（詳細は、内閣府HPの左記URLを参照）



「謙虚に受け止めて」安全・安心の職場を

愛知県一宮労働基準監督署の立ち入り調査があり、サービス残業とフォークリフト無免許運転の摘発と是正指導が行われました。サービス残業は2年前にも摘発されています。会社は「法律遵守や安全職場を」と言うが重大事故にも繋がるフォークリフトの無免許運転は黙認でした。

会社は、今回の摘発を謙虚に受け止め、安全で安心して働ける職場環境を実現してほしいです。今後の会社の動きを見守りたい。

(日立EESシステム)

「百万円も減収に」家族には話せないよ

HICでは4社統合を前にして、もうけの少ない変速機事業を子会社の「日立ニコ」

へ営業譲渡しようとしています。会社の説明会で、労働条件については総務部長が説明しましたが、冒頭から「申し訳ない」のお詫びを連発。何しろ給与、残業手当、福利厚生などすべての条件が低下するからです。「年間所得が百万円も下がるんだって、こんな金額、とてもかあちゃんに話せないな」とうなだれる50代のベテラン。「ますます結婚ができなくなっちゃう」と20、30代の青年たち。そのため「現状の労働条件が守れないなら会社提案を拒否する、それくらい強い姿勢で頑張ってもらいたい」と、労働組合への注文も厳しいものとなっています。

(日立インダストリーズ)

「地域開放」でもピラ配布はダメとは

ルネサス武蔵の再開発に伴い、正門にバスロータリーが設置され1月16日から運用開始しました。会社通達では「ロータリーはルネサス敷地内ではありませんが、地域に開放し一般乗客も利用致します」としてありますが、1月18日の

宣伝行動では警備員よりピラ配布が禁止されました。2月8日に宣伝行動した当日には「このロータリーは、西武バスの乗降のためのものです。ルネサステクノロジの敷地内ですので会社の許可無く西武バスの乗降以外の理由での立ち入りは、ご遠慮願います」（ルネサステクノロジ・西武バス）との張り紙が、出入り口の二ヶ所に設置されていました。路線バスが入り込むバスロータリーでの宣伝行動が実現できる必要があります。

(ルネサス武蔵)

「賃金が50%になる」これで雇用安定とは

今年4月1日から施行される「改正高年齢者雇用促進法」に伴い、日立協和エンジニアリングでは、具体的な対応の案が組合を通じて提示されました。原則としてはフルタイム勤務、賃金水準は定年退職直前の基準の50%を目安に設定するなどの内容になっています。職場での受け止め方は、「定年過ぎてはまだ働くのか?」「まだ働きたいが待遇はどうなる」など様々です。共通し

ているのは、「国の社会保障の改善を民間企業にしわ寄せさせる、企業もそれに便乗して安い賃金で労働力を確保しようとしているのではないか」と言う声です。本来なら、もっと幅広い議論が必要だと思えます。

(日立協和エンジニアリング)

「大リストラ推進」に市民からも批判の声が

日立グループの「3大赤字事業」の一つとされた液晶パネルを製造する日立DPでは大リストラが進行中です。900名(派遣含む)に及ぶ人員削減、女性への夜勤の強要、外部への応援出向等です。労働組合が事実上黙認する中で労働者の抵抗もおきています。日立DPと松下、東芝との合併会社で雇用が見込めると、40億円の支援を決めた茂原市では、「差し引き雇用減ではないか」との市民の声に、支援の見直しを決めました。

(日立DP)

